

兵庫労働局発表
平成 21 年 12 月 25 日
(平成 22 年 2 月 26 日訂正版)

担 当	需給調整事業課	
	課長	勝岡 靖宏
	課長補佐	藤谷 淳一
	主任需給調整指導官	青柳 利雄
	電話 078-367-0831	

労働者派遣事業主に対する労働者派遣事業停止命令 及び労働者派遣事業改善命令について

兵庫労働局長（白川 欽也）は、下記のとおり、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、労働者派遣事業を営む派遣元事業主に対して、本日、労働者派遣法第 14 条第 2 項及び第 21 条第 2 項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第 49 条第 1 項に基づく労働者派遣事業改善命令を行った。

記

第 1 被処分労働者派遣事業主

別添の一覧表に記載のとおり

第 2 処分内容

(1) 一般労働者派遣事業主

労働者派遣法第 14 条第 2 項に基づく労働者派遣事業停止命令
(労働者派遣事業停止命令の内容は第 4 のとおり)

労働者派遣法第 49 条第 1 項に基づく労働者派遣事業改善命令
(労働者派遣事業改善命令の内容は第 5 のとおり)

(2) 特定労働者派遣事業主

労働者派遣法第 21 条第 2 項に基づく労働者派遣事業停止命令
(労働者派遣事業停止命令の内容は第 4 のとおり)

労働者派遣法第 49 条第 1 項に基づく労働者派遣事業改善命令
(労働者派遣事業改善命令の内容は第 5 のとおり)

第 3 処分理由

別添の一覧表に記載する労働者派遣事業主は、労働者派遣法第 23 条第 1 項において、提出しなければならないとされている事業報告書及び収支決算書について、労働者派遣法施行規則第 17 条に規定する提出期限を経過しているにもかかわらず、これを提出せず、労働者派遣法の規定に違反したこと。

第 4 労働者派遣事業停止命令の内容

全ての労働者派遣事業について、労働者派遣法第 23 条第 1 項の事業報告書及び収支決算書が提出されるまでの間、労働者派遣事業を停止すること。

第 5 労働者派遣事業改善命令の内容

労働者派遣法第 23 条第 1 項の事業報告書及び収支決算書について、提出すること。

(参 考)

○ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号)(抄)

(許可の取消し等)

第 14 条

2 厚生労働大臣は、一般派遣元事業主が前項第二号又は第三号に該当するときは、期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(事業廃止命令等)

第 21 条

2 厚生労働大臣は、特定派遣元事業主がこの法律(次章第四節の規定を除く。)若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(事業報告等)

第 23 条 一般派遣元事業主及び特定派遣元事業主(以下「派遣元事業主」という。)は、厚生労働省令で定めるところにより、労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書及び収支決算書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

(指導、助言及び勧告)

第 48 条 厚生労働大臣は、この法律(前章第四節の規定を除く。第 49 条の 3 第 1 項、第 50 条及び第 51 条第 1 項において同じ。)の施行に関し必要があると認めるときは、労働者派遣をする事業主及び労働者派遣の役務の提供を受ける者に対し、労働者派遣事業の適正な運営又は適正な派遣就業を確保するために必要な指導及び助言をすることができる。

(改善命令等)

第 49 条 厚生労働大臣は、派遣元事業主が当該労働者派遣事業に関しこの法律その他労働に関する法律の規定(これらの規定に基づく命令の規定を含む。)に違反した場合において、適正な派遣就業を確保するため必要があると認めるときは、当該派遣元事業主に対し、派遣労働者に係る雇用管理の方法の改善その他当該労働者派遣事業の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(権限の委任)

第 56 条 この法律に定める厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

○ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行規則(昭和 61 年労働省令第 20 号)(抄)

(事業報告書及び収支決算書)

第 17 条 法第 23 条第 1 項に規定する派遣元事業主(以下単に「派遣元事業主」という。)は、毎事業年度経過後三月以内に、当該事業年度に係る労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書及び収支決算書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。ただし、派遣元事業主が当該事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を提出したときは、収支決算書を提出することを要しない。

第 55 条 次に掲げる厚生労働大臣の権限は、労働者派遣事業を行う者の主たる事務所及び当該事業を行う事業所の所在地を管轄する都道府県労働局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

三 法第 48 条第 1 項の規定による指導及び助言並びに同条第 2 項の規定による勧告

四 法第 49 条第 1 項及び第 2 項の規定による命令

六 法第 50 条の規定による報告徴収

対象となる特定労働者派遣事業主一覧表

局整理番号	届出番号	派遣元事業主の名称	代表者の職氏名
1	特 28-300684	有限会社 KMT	代表取締役 菰渕 直樹
2	特 28-301067	中川 美穂子	代表者 中川 美穂子
3	特 28-301604	西川 太司	代表者 西川 太司
4	特 28-010116	株式会社 石井設計	代表取締役 石井 正
5	特 28-010190	株式会社 テーエムエス 神戸支店	代表取締役 高見 正芳
6	特 28-010230	株式会社 エス・エフ・シー 神戸支社	代表取締役 櫻井 文策
7	特 28-020098	有限会社 ファルコン	代表取締役 廣瀬 勝
8	特 28-300065	有限会社 小林工業	代表取締役 小林 稔
9	特 28-300430	有限会社 アクシスヒューマンシステム	代表取締役 武田 敬子
10	特 28-300462	株式会社 エムツール	代表取締役 松浦 伸代
11	特 28-300952	株式会社 ダイレクトマーケティング研究所	代表取締役 佐藤 博幸
12	特 28-301661	YUUKI LEIN 株式会社	代表取締役 竹中 一男
13	特 28-302044	特定非営利活動法人 阪神育児援護会	理事長 中島 一也
14	特 28-010034	アンドール株式会社	代表取締役 森田 聡